

委員名	ご意見	回答
石曾根 公二 委員	<p>対象者の速やかな就労のためのシステムづくり</p> <p>保護観察対象者が仕事を見つける時に頼るのは、まず昔からの友人か知人です。しかし問題なのは仲の悪い仲間の友人・知人からの働き場所の紹介は、更生する環境としてはあまり好ましくありません。生活費を稼ぐ就労先を少しでも早く見つけることは、更生に向けての何よりも大事なことです。</p> <p>保護観察対象者が指導を受けている保護司に就労先を探してほしい時に、相談を受けた保護司が希望する職種や地域を条件に探す場合、就労を受け入れてくれる事業所がどこにどれだけあるのかを知る必要があります。</p> <p>一般の保護司は保護観察対象者を受け入れてくれたり探してくれる事業所が新潟市内にどれだけあって、どんな業種が、どの地域にあるのか、そして対象者と面接可能かどうか、これらを行うことは担当の保護司に負担が大きく、知り合いに顔の広い協力雇用主がいればどうにか対応は可能かもしれませんが、通常は大変な労力になります。</p> <p>対象者を受け入れてくれる協力雇用主会、あるいは保護司会のどちらかが事務局代表になり、サポートセンター等で三者（事務局代表、保護司、対象者）で面接を行い、対象者の就労条件をもとに協力雇用主会の中からどんな罪を犯したのかを承知の上で面接をしてくれる雇用主を探してくれるようになれば、より早い就労先の確保、更生へのスタートにつながります。</p> <p>協力雇用主会と保護司会の連携のシステムづくりは、保護観察対象者の速やかな就労につながります。</p>	<p>ご意見として承り、新潟市地域福祉計画策定・推進委員会委員の皆様にご情報提供させていただきます。</p>